

はじめに

1 大学改革の波

1991年の大学設置基準の大綱化と自己点検・評価制度の導入以来、大学改革の波が次第に大きくなり、1998年10月の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方向についてー競争的環境の中で個性が輝く大学」は大学改革の時代の到来を明瞭に告げるものであった。しかも、その後、大学の構造改革こそが社会の活性化につながるという論陣が張られ、2001年6月に文部科学省が「大学（国立大学）の構造改革の方針」を打ち出し、国立大学法人化等を強力に推し進めてくると、国公私立の設置形態の違いを超えて大学改革は時代の合言葉となってきた。当初、こうした大学改革の呼び掛けは文部省（文部科学省）主導のもとに行われたと見られるが、しかし、18歳人口の急減の中で大学ユニバーサル化時代の到来が告げられ、大学教育の国際化やグローバル・スタンダードの必要が認められるにつれ、全国の大学は進んで自らを改革の渦の中に投じていったのである。

立命館大学の場合、1983年末に企画調査室を設置して以来、高等教育情勢や他大学の動向等を調査し、大学としてなすべき課題と政策を提起するという体制を整えてきた。1985年には第三次長期計画の一環として「国際化」「情報化」「開放化」の追求を掲げるとともに、入試戦略や広報戦略の抜本的強化の方策を検討し、全学の討議に付してきた。その結果、1985年に国際センター（現在の国際教育研究推進機構）を設置し、1987年に理工学部情報工学科、1988年に国際関係学部を設置するとともに、臨時定員（期間を付した定員）の積極的受入れによって財政的基盤の強化を図り、1992年以降の18歳人口急減に備える施策を打ち出してきた。入学試験の多様化の第1歩としてスポーツ特別選抜制度を始めたのも、1987年であった。

こうした改革の動きは1990年代に入ってさらに加速化・大型化され、第四次長期計画として1994年にはびわこ・くさつキャンパス（BKC）に理工学部を拡充・移転するとともに産官学連携の積極的展開を図ってきた。また、この年、京都衣笠キャンパスには政策科学部を設置し、「環境」や「資源」、「地域」や「住民」等の諸問題に関わる政策科学的展開を志した。また、第五次長期計画の一環として1998年に経済・経営両学部がBKCに移転し、文理総合インスティテュートを発足させた。そして2000年4月、大分県別府市に真の国際大学たる立命館アジア太平洋大学を発足させたのである。1985年以来、まことに疾風怒濤の15年であった。

その後も、改革への動きは着実に続いている。年度毎に簡潔に述べれば、2000年4月に京都衣笠キャンパスで5学部にもたがる国際インスティテュート発足、2001年4月に産業社会学部人間福祉学科開設、文学部心理学科開設、文学部に教育人間学専攻設置、独立系大学院たる応用人間科学研究科設置、理工学研究科にフロンティア理工学専攻設置、同10月に理工学研究科に国際産業工学コース設置、2002年4月に経営学研究科を経営学研究科プロフェッショナル・コースに改組、2003年4月に先端総合学術研究科設置、言語教育情報研究科設置、2004年4月に情報理工学部設置、法科大学院たる法務研究科設置、等々である。しかもこの間、BKCではロボティクス・FAセンターやSRセンター、ハイテク

リサーチセンターやローム記念館等、研究施設を次々に立ち上げ、京都衣笠キャンパスでも学術フロンティア事業の一環としてアトリサーチセンターや創思館を立ち上げ、21世紀の学術研究拠点の形成に努めてきた。立命館大学が21世紀COEプログラムで4拠点が採用されたのも、かかる先行投資のなせるわざであったのである。

2 私学の立場

ところで、かかる立命館大学の改革の歩みは、立命館大学が私学であるという当然の事実立脚して、進められたものであった。国立と違って私学は、経常財政の大部分を学生納付金に頼らざるを得ないという財政上の脆弱性を有し、ユニバーサル化時代の大学として同じ競争的環境下に生きるのだとしても、国立とくらべれば財政的安定度に雲泥の差があるという厳しい現実から目をそむけるわけにはいかない。ここに現代日本の私立大学の苦渋があるといわざるを得ないのだが、そうであるからこそ私学は日常不断に経営上の努力を払ってきた。その努力の中には、安易な学費値上げや学生数の水増しにつながる負の側面も含まれていたであろうが、大学全入時代を前にしてそのような手法が社会的に通用するはずもなく、より真摯に大学という高等教育機関にふさわしい努力が必要であったのである。

第一は、教学改革を日常的に追求し、いわば高い学費に見合う高い学力を学生が身につけるよう努力すると同時に、正課や課外を通じて多様な学生の多様な個性が伸びる機会や仕組みを準備し、全体としての学園生活の豊かさを保障することなのである。そのためには、学生の成長に意欲を燃やす教職員集団の形成がなによりも重要なのであるが、同時に、学生の意欲を喚起しモチベーションを高めるためには学生が学生を教えるというピア・エデュケーションの仕組みが有効に機能するし、またボランティアやインターンシップ等、大学を離れたフィールドで学生が自ら学ぶチャンスを手にもすることも重要になっている。立命館大学は多様な入試を通じて多様な学生を集めているのであるから、多様な個性の接触、切磋琢磨の中に、自らの大学を豊かにする方策を選ぶ必要があったのである。

第二は、社会的ネットワークを広く深く張り巡らし、自らの依って立つ基盤を強固にすることなのである。もっとも身近なものは卒業生や学生の父母の組織化であり、次いで公開講座や懇談会を中心にした隣接する地域社会との連携であり、更に受託研究や共同研究、インターンシップ等を含む産官学の提携である。これらを通じて大学は自らの成果を社会に還元するとともに社会的資源を吸収し、自らの存立基盤を強化することができる。その上で更に、国際的ネットワークの構築に努め、学生が海外で研修する機会の拡大を図ると同時に、海外からの外国人留学生の増加を図り、教職員の交流ともどもグローバル・スタンダードを身近なものとし、その実現を当然のこととする雰囲気醸成することもできるのである。

以上のような努力を立命館大学は、過去から現在まで一貫して追求してきたといえるであろうが、しかし戦線が拡大すればするほど、教育と研究、管理運営のさまざまな分野において亀裂が走り、見逃すことのできない問題が惹起して、未来への前進を妨げる要因になっていることも考えられる。大学改革が自己満足に終わらないためにも、学生の声に耳を傾けつつ、真摯な自己点検・評価を行い、第三者評価に付すことが必要不可欠であった

のである。

3 自己評価の体制

歴史を遡り、歴史を今日的な眼で眺めると、立命館大学の自己点検・評価活動は、戦後間もない時期に全学の英知を結集して民主的な大学運営を図る場として設けられた「全学協議会」に始まるといえる。学生・院生・教職員の代表が一堂に会して常任理事会と議論を戦わし、学園の進む基本方向を確認する全学協議会は、それぞれの立場から教学と財政を総括し、基本的な一致点を探るという自己点検・評価の場であった。この全学協議会の仕組みは今日まで引き継がれ、1979 年以来学費改定（方式）に合わせて4年に一度、正課と課外の諸活動の全面総括が行われている。2003 年度も4年に一度の総括の年に当たっており、したがって、以下に展開する本報告書の内容にも少なからざる影響を及ぼしている。

しかしながら、PLAN-DO-SEE のサイクルを念頭においた自己点検・評価活動の自覚的な実施は、全学自己評価委員会が組織された 1992 年度以降である。全学自己評価委員会のもとに教育分野、研究分野、管理運営分野の三つの自己評価委員会が設置され、年度毎に「年次報告」が出されるとともに、先に挙げた全学協議会を意識して4年に一度「立命館大学白書」が刊行された。加えて、1996 年度には大学基準協会が実施した相互評価に向けて、大部の「自己点検・評価報告書」を作成した。この相互評価の結果は、大学としての意見を付した上で、立命館大学のホームページで公開された。

今回の「自己点検・評価報告書」はそれ以来のものである。法的に定められた7年毎の自己評価の義務づけを重視し、また大学基準協会が第三者評価機関としての認証を受けるという事態を重んじ、全学自己評価委員会を先頭に、各学部・研究科の執行部の手を煩わせながら、独自に組織したワーキング・グループの懸命の努力のもとに、本報告書はでき上がっている。2003 年度時点で8学部、11 研究科を数え、文理総合インスティテュートや国際インスティテュート等の学部横断的な教育機構を組織し、日々変貌を遂げる立命館大学の白書である。したがって、膨大な分量になることは避けようがなかった。自画自賛や対外的PRに陥る愚を避け、現に感じ取られる問題点とその解決の方向を可能な限り書き切るように要請したのであるが、日常業務の合間を縫ってなされたという側面も拭いがたい。執筆に精粗や記述の不統一が残った点多々あると推察するが、これが現時点での立命館大学の精一杯の自己点検・評価活動であるのご了解願いたい。この大部の報告書を読んでくださる判定委員の先生方に、心から御礼申し上げる。

立命館大学全学自己評価委員会
委員長 佐々木嬉代三